

危ぶまれる「経済的徴兵制」

表題と写真は中日新聞 7 月 9 日特報である。リードから「徴兵制」が復活するのではないか。安全保障関連法案をめぐる国会論戦の中で取り上げられ、ちまたでも話題に上るようになった。安倍政権は「苦役を禁じた憲法に違反する」と否定しており、確かに徴兵制がすぐに実現するとは思えない。ただ、志願制であっても米国では貧困層への学費支援などで軍が人員を確保しており、日本でも自衛隊入隊と引き換えに大学院生らの学費を援助する制度などが既に整備されている。「成長戦略」の名のもとに格差や貧困が蔓延する中、安保法案が成立すれば、米国のように貧困層を誘い込む流れが一気に拡大しかねない。



安倍首相とともに、横畠内閣法制局長官も 6 月 19 日の衆院特別委員会で、徴兵制が憲法解釈の変更によって認められることはないとの認識を示し、「単なる環境の変化で法的評価が変わるはずもない。今後とも違憲という判断に変更はあり得ない」と述べた。岡田健一郎・高知大准教授(憲法)は「集団的自衛権の行使容認についても歴代内閣は、憲法 9 条の下ではできないと言い続けてきた。



それを安倍内閣は自分たちの都合のいいようにころっと変えてしまうのだから、徴兵制もどうなるか分からない」と危惧する。

戦時中の赤紙、つまり召集令状を送らなくても、若者を自発的に志願させることは可能だ。ただ、日本と同じ志願制の米国では、若年貧困層から兵士以外の選択肢を奪う手法は「経済的徴兵制」と問題視されている。自衛隊では、「自衛隊貸費学生」と呼ばれる経済的支援制度がある。自衛隊の幹部候補生になることと引き換えに、大学 3、4 年生や大学院生に学費を援助する制度だ。

学生の貧困化と奨学金制度の弱体化が、結果として「自衛隊貸費学生」の魅力をアップする。米国事情に詳しい越智道雄・明治大名誉教授は「軍に入る代わりに学費などを支援する制度があり、若年貧困層のみならず、今は未婚の女性もこれを頼りにしている。逆に言えば、人員確保のターゲットになっているのが貧困層だ」と解説する。大内裕和・中京大教授(教育学)は「自衛隊の志願者が減ったとき、政府は米国と同様に貧困層をターゲットにし、貸費学生の制度拡充などで自衛隊への入隊を強く促すことは十分に考え

られる」とみる。

「戦争する国」は、若年貧困層の存在が前提となるわけだ。大内教授は「怖いのは格差社会の固定化だ」と心配する。「兵士確保のため、意図的に一定数の貧困層をつくりだそうとしないか。安倍政権は格差社会を一向に是正しようとする。『戦争する国』の先に待つのは貧困層がないがしろにされる社会だ」

(2015年7月12日)